

四半期報告書

(第116期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日



TDK株式会社

東京都中央区日本橋一丁目13番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況	8
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	27
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上釜 健宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03（5201）7116
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 桃塚 高和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03（5201）7116
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 桃塚 高和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 前第1四半期 連結累計期間	第116期 当第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	221,925	206,771	875,737
税引前四半期（当期）純利益（百万円）	18,818	3,322	60,065
当社株主に帰属する四半期（当期）純利益（百万円）	14,523	2,423	45,264
当社株主に帰属する四半期（当期）包括利益（百万円）	△ 24,426	△ 2,282	△ 623
株主資本（百万円）	515,532	526,987	534,273
純資産額（百万円）	521,513	532,381	539,766
総資産額（百万円）	1,053,840	1,065,717	1,060,853
1株当たり株主資本（円）	3,996.63	4,085.19	4,141.78
1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（円）	112.59	18.78	350.90
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（円）	112.50	18.77	350.57
株主資本比率（％）	48.9	49.4	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	21,096	14,042	101,879
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 1,288	7,335	△ 61,341
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 4,107	981	△ 31,860
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	141,150	148,648	129,091

（注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国における財政問題や米国における消費マインドの悪化、本年3月に発生した東日本大震災やその後の余震に伴う経済活動全般への影響等を背景に、先進国の景気回復ペースは鈍化の兆しを見せており、中国を中心とした新興諸国においては、引き続き経済成長を維持しているものの、インフレ圧力の高まり等一部懸念も生じております。わが国経済におきましては、東日本大震災後時間を要すると見込まれていたサプライチェーンの復旧が進み、生産活動も回復してきております。しかしながら、内需は本格回復には至らず、円高の進行や資源価格の高騰、電力供給不足の懸念等、今後の景気動向を左右する不安要因もあり、景気の先行きについては予断を許さない状況が続いております。

当社グループの連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品（最終財）により異なります。スマートフォン、タブレット端末や産業機器関連の生産が堅調に推移する一方で、東日本大震災の影響により自動車市場で生産調整が生じたほか、需要変動によりスマートフォン以外の携帯電話は前年同期の生産水準を大きく下回り、薄型テレビ、ノートパソコン及びハードディスクドライブ（HDD）においては、前年同期とほぼ同水準の生産に留まっております。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高206,771百万円（前年同期221,925百万円、前年同期比6.8%減）、営業利益5,643百万円（前年同期20,209百万円、前年同期比72.1%減）、税引前四半期純利益3,322百万円（前年同期18,818百万円、前年同期比82.3%減）、当社株主に帰属する四半期純利益2,423百万円（前年同期14,523百万円、前年同期比83.3%減）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額18円78銭（前年同期112円59銭）となりました。当第1四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、81円74銭及び117円62銭と前年同期に比べ対米ドルで11.2%の円高、対ユーロで0.5%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約185億円、営業利益で約59億円のそれぞれ減少となりました。なお、東日本大震災及びその後の余震や停電等の影響により、当第1四半期連結累計期間における売上高は約46億円、営業利益は約30億円、それぞれ減少する結果となりました。また、年金制度の変更に伴い、営業利益段階で30億円を超える一時費用が発生しております。

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」と「磁気応用製品」の2つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類されます。なお、当第1四半期連結累計期間における組織変更により、従来「受動部品」セグメントのインダクティブデバイス事業に属していた一部の製品を「その他」に区分変更するとともに、前第1四半期連結累計期間についても変更後の区分に準じ組替えております。

受動部品セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、101,710百万円（前年同期104,702百万円、前年同期比2.9%減）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、36,080百万円（前年同期37,985百万円、前年同期比5.0%減）となりました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場向けで増加したものの、セラミックコンデンサの販売が、情報家電市場向けで大幅に減少しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、32,879百万円（前年同期32,134百万円、前年同期比2.3%増）となりました。情報家電市場向けの販売が減少したものの、スマートフォンを中心とした通信機器市場及び自動車市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、32,751百万円（前年同期34,583百万円、前年同期比5.3%減）となりました。高周波部品の販売が主に通信機器市場向けで減少しました。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けでそれぞれ減少したものの、情報家電市場向けで増加しました。

磁気応用製品セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、82,668百万円（前年同期100,262百万円、前年同期比17.5%減）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、55,235百万円（前年同期71,668百万円、前年同期比22.9%減）となりました。HDD用ヘッドの販売数量が減少したことに加え、売価下落及び米ドルに対する円高の影響を受け減収となりました。

その他磁気応用製品は、電源、マグネット及び記録メディアで構成されており、売上高は27,433百万円（前年同期28,594百万円、前年同期比4.1%減）となりました。電源の販売は、産業機器市場向けが引き続き堅調に推移しました。一方、マグネットの販売は、産業機器市場向けで増加したものの、自動車市場向けで大幅に減少しました。

2つの報告セグメントに属さないその他は、①エナジーデバイス（二次電池） ②メカトロニクス（製造設備） 等で構成され、売上高は22,393百万円（前年同期16,961百万円、前年同期比32.0%増）となりました。

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

国内における売上高は、前年同期の27,406百万円から10.2%減少の24,622百万円となりました。受動部品セグメント、磁気応用製品セグメントともに減少しました。

米州地域における売上高は、前年同期の23,738百万円から9.8%減少の21,405百万円となりました。受動部品セグメント、磁気応用製品セグメント及びその他において減少しました。

欧州地域における売上高は、前年同期の31,773百万円から9.7%増加の34,856百万円となりました。受動部品セグメント、磁気応用製品セグメントともに増加しました。

中国における売上高は、前年同期の74,012百万円から17.1%減少の61,323百万円となりました。記録デバイス事業の減少を主因として磁気応用製品セグメントは減少しました。

アジア他の地域における売上高は、前年同期の64,996百万円から0.7%減少の64,565百万円となりました。受動部品及び磁気応用製品の両セグメントは減少し、その他は増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の194,519百万円から6.4%減少の182,149百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の87.7%から0.4ポイント増加し88.1%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比4,864百万円増加し、1,060,853百万円から1,065,717百万円となりました。

現金及び現金同等物が19,557百万円、たな卸資産が14,299百万円及び有形固定資産が9,669百万円それぞれ増加しましたが、短期投資が38,467百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比12,249百万円増加し、521,087百万円から533,336百万円となりました。

短期借入債務が8,330百万円及び仕入債務が11,010百万円それぞれ増加したことが、その主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比7,286百万円減少し、534,273百万円から526,987百万円となりました。

円高基調による外貨換算調整額の悪化を主因として、その他の包括利益（△損失）累計額の損失が4,705百万円拡大しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比7,054百万円減少し14,042百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は12,070百万円減の2,416百万円、減価償却費は118百万円減の18,671百万円となりました。資産負債の増減において、仕入債務が6,168百万円、たな卸資産が3,553百万円それぞれ増加している一方、売上債権が5,497百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の支出から当第1四半期連結累計期間は収入に転じ、その変動額は8,623百万円となりました。前年同期は短期投資の取得30,136百万円、固定資産の取得13,860百万円等に対し、短期投資の売却及び償還42,722百万円で1,288百万円の支出でしたが、当第1四半期連結累計期間は固定資産の取得26,786百万円、有価証券の取得3,126百万円等に対し、短期投資の売却及び償還39,773百万円で7,335百万円の収入となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の支出から当第1四半期連結累計期間は収入に転じ、その変動額は5,088百万円となりました。前年同期は配当金支払3,760百万円、長期借入債務の返済額2,832百万円に対し、短期借入債務の増減（純額）に係る収入2,063百万円等で4,107百万円の支出でしたが、当第1四半期連結累計期間は配当金支払4,972百万円、長期借入債務の返済額2,679百万円に対し、短期借入債務の増減（純額）に係る収入8,619百万円等で981百万円の収入となっております。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して19,557百万円増加し148,648百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は13,572百万円（売上高比6.6%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所（市場第一部） ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659	—	—

（注）1. ロンドン証券取引所は原株の振替決済方式により上場をしております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	129,590,659	—	32,641	—	59,256

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 594,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 128,935,400	1,289,354	—
単元未満株式	普通株式 60,559	—	—
発行済株式総数	129,590,659	—	—
総株主の議決権	—	1,289,354	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
T D K株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	594,700	—	594,700	0.46
計	—	594,700	—	594,700	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号。）第5条の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 3 月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物			129,091		148,648
短期投資			50,803		12,336
有価証券	注 2		17,736		19,691
売上債権			165,242		161,250
たな卸資産	注 4		121,679		135,978
その他の流動資産			42,331		48,388
流動資産合計			526,882		526,291
投資	注 2 及 び 3		34,117		38,073
有形固定資産			318,403		328,072
のれん及びその他の無形固定資産	注11		118,176		115,032
その他の資産			63,275		58,249
資産合計			1,060,853		1,065,717

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 3 月31日)		当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(負債及び純資産の部)					
流動負債	注10				
短期借入債務			98,294		106,624
一年以内返済予定の長期借入 債務			55,968		55,981
仕入債務			83,555		94,565
未払費用等			72,966		70,977
その他の流動負債			16,913		17,730
流動負債合計			327,696		345,877
固定負債					
長期借入債務（一年以内返済 予定分を除く）			90,707		88,161
未払退職年金費用			80,036		77,708
その他の固定負債			22,648		21,590
固定負債合計			193,391		187,459
負債合計			521,087		533,336
株主資本	注12				
資本金			32,641		32,641
（授権株式数）			(480,000,000)		(480,000,000)
（発行済株式総数）			(129,590,659)		(129,590,659)
（発行済株式数）			(128,995,921)		(128,999,526)
資本剰余金			61,258		61,383
利益準備金			21,459		22,026
その他の利益剰余金			643,025		639,713
その他の包括利益（△損失） 累計額			△ 217,979		△ 222,684
自己株式			△ 6,131		△ 6,092
（自己株式数）			(594,738)		(591,133)
株主資本合計			534,273		526,987
非支配持分			5,493		5,394
純資産合計			539,766		532,381
負債及び純資産合計			1,060,853		1,065,717

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
売上高			221,925		206,771
売上原価			164,790		157,443
売上総利益			57,135		49,328
販売費及び一般管理費			36,926		43,685
営業利益			20,209		5,643
営業外損益					
受取利息及び受取配当金		355		358	
支払利息		△ 652		△ 765	
為替差(△損)益		△ 1,131		△ 602	
その他		37		△ 1,312	
営業外損益合計			△ 1,391		△ 2,321
税引前四半期純利益			18,818		3,322
法人税等			4,332		906
非支配持分控除前 四半期純利益			14,486		2,416
非支配持分帰属利益(△損失)			△ 37		△ 7
当社株主に帰属する 四半期純利益			14,523		2,423

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注13		
基本		112.59円	18.78円
希薄化後		112.50円	18.77円
現金配当金		30円	40円

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益		14,486	2,416
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		18,789	18,671
資産負債の増減			
売上債権の減少 (△増加)		△ 5,104	393
たな卸資産の減少 (△増加)		△ 12,455	△ 16,008
仕入債務の増加 (△減少)		7,545	13,713
未払費用等の増加 (△減少)		△ 5,692	△ 3,682
その他の資産負債の増減 (純額)		3,319	△ 3,584
その他		208	2,123
営業活動による純現金収入		21,096	14,042
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 13,860	△ 26,786
短期投資の売却及び償還		42,722	39,773
短期投資の取得		△ 30,136	△ 2,495
有価証券の取得		△ 82	△ 3,126
その他		68	△ 31
投資活動による純現金収入 (△支出)		△ 1,288	7,335
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の返済額		△ 2,832	△ 2,679
短期借入債務の増減 (純額)		2,063	8,619
配当金支払		△ 3,760	△ 4,972
その他		422	13
財務活動による純現金収入 (△支出)		△ 4,107	981
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 7,535	△ 2,801
現金及び現金同等物の増加 (△減少)		8,166	19,557
現金及び現金同等物の期首残高		132,984	129,091
現金及び現金同等物の四半期末残高		141,150	148,648

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

20%以上50%以下の持分を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式を登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

- (イ) 退職給付及び年金制度については、未償却の年金数理計算上の純損益及び過去勤務債務を連結貸借対照表上で認識し、対応する調整を税効果調整後でその他の包括利益（△損失）累計額に計上するとともに、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ（回廊方式）により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。
- (ロ) 新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権の対価であるとみなされた金額は、資本剰余金に計上しております。また、社債発行差額から通貨スワップによる差益を控除し、控除後の金額は社債の期間にわたって利息法で償却しております。
- (ハ) のれん及びその他の無形固定資産については、のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却せず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に減損のテストを行っております。

(2) 後発事象

当社は、後発事象の評価を財務諸表の公表が可能になった平成23年8月9日まで実施しております。

(3) 組替

当四半期連結財務諸表の表示に合わせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 有価証券及び投資

平成23年3月31日及び平成23年6月30日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)
有価証券	17,736	19,691
投資：		
投資有価証券	13,133	20,317
時価のない有価証券	850	833
関連会社投資（注3）	20,134	16,923
小計	34,117	38,073
合計	51,853	57,764

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成23年3月31日及び平成23年6月30日現在の情報は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券（負債証券）：				
国債	998	1	0	999
米国国債	16,730	7	—	16,737
投資（負債証券）：				
国債	596	0	—	596
コマーシャルペーパー	60	15	—	75
公共事業債	4	—	—	4
投資（持分証券）：				
製造業	8,752	2,358	773	10,337
その他	1,173	90	—	1,263
投資（投資信託）	819	39	—	858
合計	29,132	2,510	773	30,869

	(単位 百万円)			
	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券（負債証券）：				
国債	999	1	0	1,000
米国国債	18,675	16	—	18,691
投資（負債証券）：				
国債	596	1	—	597
コマーシャルペーパー	58	8	—	66
公共事業債	4	—	—	4
投資（持分証券）：				
製造業	16,720	3,298	2,485	17,533
その他	1,172	30	35	1,167
投資（投資信託）	925	29	4	950
合計	39,149	3,383	2,524	40,008

平成23年6月30日現在、売却可能有価証券に区分されている負債証券の満期は、加重平均残存期間0.6年以内に到来します。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ13百万円及び33百万円であります。前第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却損及び清算分配損は、1百万円であります。売却可能有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。前第1四半期連結累計期間において、一部の時価のない有価証券を公正価値まで減損し、122百万円の減損損失を計上しました。当第1四半期連結累計期間において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、690百万円の減損損失を計上しました。

平成23年6月30日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成23年3月31日及び平成23年6月30日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計850百万円及び833百万円保有しております。平成23年3月31日時点においては一部について、平成23年6月30日時点においてはすべてについて、(1)投資の公正価値を合理的に見積もることが実務上困難なことからその見積もりを行っていない、(2)投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化が見られなかったことにより、減損の評価を行っておりません。

平成23年6月30日現在、関税支払期日延長を目的として、1,597百万円の負債証券を東京税関他に対し担保供出しております。

(注3) 関連会社に対する投資

当社は、平成23年6月に米国イメーション社の普通株式を一部売却しました。売却に伴う収入及び損益の金額に重要性はありません。

これに伴い、当社及び子会社による同社普通株式への出資が20%未満となったため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 323「投資—持分法及びジョイントベンチャー」の規定に基づき、同社を関連会社から除外しました。

(注4) たな卸資産

平成23年3月31日及び平成23年6月30日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)
製品	51,074	57,559
仕掛品	27,242	28,035
原材料	43,363	50,384
合計	121,679	135,978

(注5) 退職年金費用

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
勤務費用—期間稼得給付	1,808	1,526
予測給付債務の利息費用	1,419	1,347
年金資産の期待運用収益	△ 927	△ 856
数理差異の償却費用	1,083	946
過去勤務債務の償却費用	△ 518	△ 508
制度の清算による損失	—	3,216
合計	2,865	5,671

(注6) 偶発債務

当社は、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社が代位弁済を求められることになります。

平成23年3月31日及び平成23年6月30日現在、債務不履行が発生した場合、当社が負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	3,247	3,103

平成23年6月30日現在、当社が行った債務保証に対して見積公正価額に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注7) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達価格の変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場、金利及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行しておりません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

平成23年3月31日及び平成23年6月30日現在における金融派生商品の残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)
先物為替予約	41,323	28,108
通貨スワップ	17,223	16,846
	58,546	44,954

平成23年3月31日及び平成23年6月30日現在における金融派生商品の公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度末

(平成23年3月31日現在)

	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	495
通貨スワップ	その他の資産	10
資産合計		505
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	486
通貨スワップ	その他の流動負債	579
通貨スワップ	その他の固定負債	37
負債合計		1,102

当第1四半期連結会計期間末

(平成23年6月30日現在)

	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	232
通貨スワップ	その他の資産	15
資産合計		247
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	152
通貨スワップ	その他の流動負債	53
通貨スワップ	その他の固定負債	50
負債合計		255

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	科目	デリバティブ(△損) 益認識額	
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差(△損) 益	△ 435	105
通貨スワップ	為替差(△損) 益	577	△ 241
商品先物取引	売上原価	0	—
		142	△ 136

(注8) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券及び投資のうち一部については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

平成23年3月31日及び平成23年6月30日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券：				
公正価値の見積もりが可能なもの	17,736	17,736	19,691	19,691
投資及びその他の資産：				
公正価値の見積もりが可能なもの	22,248	22,248	28,868	28,868
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	445	—	834	—
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務	△ 146,675	△ 148,949	△ 144,142	△ 146,472

デリバティブ金融商品は、（注7）に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注9) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。会計基準編纂書 820 は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社が測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成23年3月31日及び平成23年6月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	999	—	—	999
米国国債	16,737	—	—	16,737
金融派生商品：				
先物為替予約契約	—	495	—	495
通貨スワップ契約	—	10	—	10
投資（負債証券）：				
国債	596	—	—	596
コマーシャルペーパー	—	75	—	75
公共事業債	4	—	—	4
投資（持分証券）：				
製造業	10,337	—	—	10,337
その他	1,263	—	—	1,263
投資（投資信託）	858	—	—	858
信託資金投資	3,628	—	—	3,628
資産 合計	34,422	580	—	35,002
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約契約	—	486	—	486
通貨スワップ契約	—	616	—	616
負債 合計	—	1,102	—	1,102

(単位 百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成23年6月30日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	1,000	—	—	1,000
米国国債	18,691	—	—	18,691
金融派生商品：				
先物為替予約契約	—	232	—	232
通貨スワップ契約	—	15	—	15
投資（負債証券）：				
国債	597	—	—	597
コマーシャルペーパー	—	66	—	66
公共事業債	4	—	—	4
投資（持分証券）：				
製造業	17,533	—	—	17,533
その他	1,167	—	—	1,167
投資（投資信託）	950	—	—	950
信託資金投資	3,571	—	—	3,571
資産 合計	43,513	313	—	43,826
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約契約	—	152	—	152
通貨スワップ契約	—	103	—	103
負債 合計	—	255	—	255

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約及び通貨スワップによるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第1四半期連結累計期間において非経常的に測定された公正価値は、次のとおりであります。
(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間			
	損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3
資 産：				
投資（持分証券）	△ 122	—	—	114

前第1四半期連結累計期間において、原価法により評価される市場性のない投資有価証券の簿価236百万円を公正価値114百万円まで減損しておりますが、当該投資有価証券は観察不能なインプットを使用して公正価値を評価したため、レベル3に分類しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は122百万円であり、損益に含めております。

(注10) リストラクチャリング費用

平成22年3月31日以前に行ったリストラクチャリング活動に係る債務残高の推移は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	人員削減 関連債務	減損	その他	合計
平成22年3月31日現在	427	—	268	695
前連結会計年度総費用	—	—	—	—
前連結会計年度支払	328	—	178	506
非資金調整額	26	—	16	42
平成23年3月31日現在	73	—	74	147
当第1四半期連結累計期間総費用	—	—	—	—
当第1四半期連結累計期間支払	28	—	30	58
非資金調整額	0	—	2	2
平成23年6月30日現在	45	—	42	87

その他として計上している債務残高の主な内訳は、設備の撤去費用及び契約解除費用であります。

上記の未払債務の残高87百万円は平成23年6月30日現在の連結貸借対照表上、主に未払費用等に計上されており、平成24年3月31日までに支払う予定です。

(注11) のれん及びその他の無形固定資産

平成23年3月31日及び平成23年6月30日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	39,108	14,101	25,007	39,089	15,085	24,004
顧客関係	22,286	11,091	11,195	22,203	11,754	10,449
ソフトウェア	17,057	8,559	8,498	17,918	9,079	8,839
特許以外の技術	26,365	13,553	12,812	26,134	14,278	11,856
その他	5,025	754	4,271	4,918	764	4,154
合計	109,841	48,058	61,783	110,262	50,960	59,302
非償却無形固定資産：						
商標権	7,355		7,355	7,335		7,335
その他	550		550	552		552
合計	7,905		7,905	7,887		7,887

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における、のれんを除く無形固定資産の重要な取得はありません。償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第1四半期連結累計期間における償却費用は、3,236百万円であります。

また、のれんについては、当第1四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

(注12) 純資産

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成22年3月31日現在	543,756	5,913	549,669
連結子会社による資本取引及びその他	72	—	72
包括利益(△損失)：			
四半期純利益(△損失)	14,523	△ 37	14,486
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後：			
外貨換算調整額	△ 37,519	107	△ 37,412
年金債務調整額	△ 10	△ 2	△ 12
有価証券未実現利益(△損失)	△ 1,420	0	△ 1,420
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	△ 38,949	105	△ 38,844
四半期包括利益(△損失)	△ 24,426	68	△ 24,358
配当金	△ 3,870	—	△ 3,870
平成22年6月30日現在	515,532	5,981	521,513

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成23年3月31日現在	534,273	5,493	539,766
連結子会社による資本取引及びその他	156	—	156
包括利益(△損失)：			
四半期純利益(△損失)	2,423	△ 7	2,416
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後：			
外貨換算調整額	△ 6,884	△ 22	△ 6,906
年金債務調整額	3,094	0	3,094
有価証券未実現利益(△損失)	△ 915	0	△ 915
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	△ 4,705	△ 22	△ 4,727
四半期包括利益(△損失)	△ 2,282	△ 29	△ 2,311
配当金	△ 5,160	△ 70	△ 5,230
平成23年6月30日現在	526,987	5,394	532,381

(注13) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間	(単位 百万円) 当第1四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	14,523	2,423

		(単位 千株)
加重平均発行済普通株式数－基本	128,992	128,997
ストック・オプションによる希薄化効果	100	125
加重平均発行済普通株式数－希薄化後	129,092	129,122

		(単位 円)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本	112.59	18.78
希薄化後	112.50	18.77

(注14) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社における事業セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」及び「磁気応用製品」の2つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット、記録メディア
その他	エナジーデバイス（二次電池）、メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間の組織変更により、従来「受動部品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に区分変更するとともに、前第1四半期連結累計期間についても変更後の区分に準じ組替えております。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	104,702	101,710
セグメント間取引	546	826
計	105,248	102,536
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	100,262	82,668
セグメント間取引	1,490	1,100
計	101,752	83,768
その他：		
外部顧客に対する売上高	16,961	22,393
セグメント間取引	2,817	5,847
計	19,778	28,240
セグメント間取引消去	△ 4,853	△ 7,773
連結合計	221,925	206,771

セグメント利益

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
受動部品	6,255	3,775
磁気応用製品	16,077	7,555
その他	979	1,499
小計	23,311	12,829
全社及び消去	△ 3,102	△ 7,186
営業利益	20,209	5,643
営業外損益（純額）	△ 1,391	△ 2,321
税引前四半期純利益	18,818	3,322

セグメント利益は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものです。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりです。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
日本	27,406	24,622
米州	23,738	21,405
欧州	31,773	34,856
中国	74,012	61,323
アジア他	64,996	64,565
連結合計	221,925	206,771

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 ・ ・ ・ ・ ・ 米国
- (2) 欧州 ・ ・ ・ ・ ・ ドイツ、イタリア、フランス
- (3) アジア他 ・ ・ ・ ・ ・ タイ、台湾、韓国、マレーシア

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

T D K株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 酒 井 弘 行 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小 尾 淳 一 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。